

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査：平成16年4～6月期)

- 設備投資 実施割合は2期連続でわずかに減少。
卸売業は前年同期比、前期比ともに増加。
来期も5社に1社が予定。
- 採算状況 改善は足踏み状態。
- 資金繰り サービス業の改善が目立つ。
- 雇用人員 「不足」が減り、「過剰」がやや増加。

調査の概要

設備投資を「実施した」企業の割合は、前期に続き当期もわずかに減少し20%となった。しかし、前年同期比では2.7ポイント増加している。卸売業だけは前年同期比、前期比ともに実施企業割合が増加した。

来期の設備投資について「実施予定」と回答した企業の割合は21.3%と、当期実績よりも1.3ポイント多く、引き続き高い投資姿勢を維持している。なお、前年同期比では3.4ポイント増加した。サービス業は30.8%と依然、設備投資意欲が強い。

当期の採算状況を「赤字」とする企業の割合は35.6%で前期比0.5ポイント増加した。また、「黒字」とする企業の割合は23.4%で前期比2.5ポイント減少となった。採算の改善状況は足踏み状態。

当期の資金繰りが「苦しい」とする企業の割合は35.4%で前期比2.9ポイント減少し、着実に資金繰り状況の改善が続いている。特にサービス業では前期比6.8ポイント減少し、改善が目立つ。

当期の雇用人員を「過剰」とする企業の割合は、この1年減少を続けていたが、当期は前期比1.3ポイント増加し13.3%となった。「不足」の企業割合も全業種で減少するなど、雇用状況にやや変化がみられた。

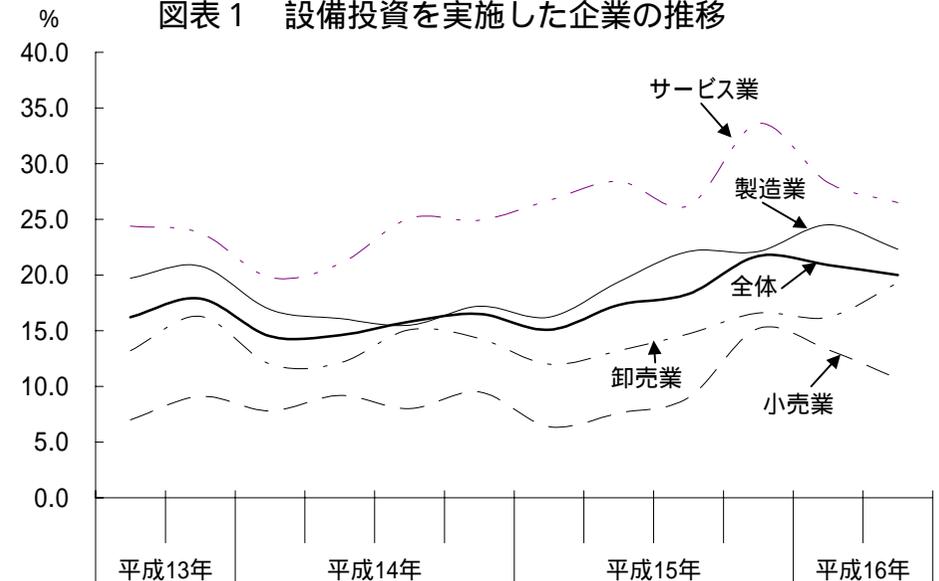
設備投資

< 当期実績 >

当期（平成16年4～6月）に設備投資を「実施した」企業の割合は、前年同期（平成15年4～6月）に比べ全体で17.3%から20.0%と2.7ポイント増加している。前期（平成16年1～3月）との比較では0.9ポイント減少し、前々期までの4四半期連続の増加からわずかずつではあるが、2期連続の減少となった。

業種別における前年同期との比較では、製造業が22.3%（前年同期19.4%）と2.9ポイント、卸売業が19.3%（同13.2%）と6.1ポイント、小売業が10.7%（同7.6%）と3.1ポイント増加し、サービス業のみが1.9ポイント減少の26.5%となった。一方、前期との比較では、卸売業が3.1ポイント増加した以外は、いずれも減少している。前期に急激な落ち込みをみせたサービス業は小幅な減少にとどまり、高い水準を維持している。なお、製版業、電気機械器具卸売業、CD・楽器小売業、産業廃棄物処理業、遊戯場業などで、設備投資の実施割合が高かった。

図表1 設備投資を実施した企業の推移



< 来期予定 >

来期（平成16年7～9月）の設備投資について「実施予定」の企業割合は全体で21.3%と、5社に1社が予定している。前年同期（平成15年4～6月）との比較でも3.4ポイント増加している。業種別では、製造業が26.5%（前年同期22.5%）と4ポイント、小売業が12.9%（同7.7%）と5.2ポイント、サービス業が30.8%（同27.7%）と3.1ポイントの増加となっており、これら3業種の前年同期比での伸びが大きい。

また、当期の実績との比較では、「実施予定」の割合が1.3ポイント上回っており、引き続き積極的な設備投資姿勢がうかがえる。業種別には、前期の実施予定を上回る当期実績のあった卸売業が減少する以外、いずれも「実施予定」の割合が多くなっている。なかでも、サービス業は4.3ポイント増加し、一段と高い設備投資意欲を持っている。なお、来期実施予定の割合が高い業種区分は、ばね製造業、産業廃棄物処理業、スポーツ施設提供業、冠婚葬祭業などである。

図表2 設備投資の実施と予定 (%)

質問事項 区分	当 期（4～6月）		来 期（7～9月）	
	実施した	実施していない	実施予定	予定なし
全 体	20.0 (17.3)	80.0 (82.7)	21.3 (17.9)	78.7 (82.1)
製 造 業	22.3 (19.4)	77.7 (80.6)	26.5 (22.5)	73.5 (77.5)
卸 売 業	19.3 (13.2)	80.7 (86.8)	14.9 (13.1)	85.1 (86.9)
小 売 業	10.7 (7.6)	89.3 (92.4)	12.0 (7.7)	88.0 (92.3)
サ ー ビ ス 業	26.5 (28.4)	73.5 (71.6)	30.8 (27.7)	69.2 (72.3)

（注）（ ）内の数値は前年同期（平成15年4～6月期）の比率。

採算状況

当期の採算状況を「赤字」とする企業の割合は、全体で35.6%（前期35.1%）と、わずかではあるが0.5ポイントの増加となった。「赤字」企業の割合は平成15年の第1四半期以来減少していたが、当期は増加に転じた。業種別に「赤字」企業の割合をみると、製造業が33.8%（前期29.4%）、卸売業が27.3%（同27.8%）、小売業が55.8%（同57.4%）、サービス業が27.7%（同29.2%）となっており、製造業のみ「赤字」の企業割合が4.4ポイント増加し、他の3業種については減少している。

一方、「黒字」とする企業の割合をみると、全体で25.4%（前期27.9%）と2.5ポイント減少した。業種別の「黒字」企業割合は、減少幅のもっとも大きかった卸売業をはじめ全業種で減っており、一般的に採算状況の改善度合いが鈍化し、「収支トントン」の企業が増えている結果となった。

図表3 当期の採算状況・資金繰り・雇用人員 (%)

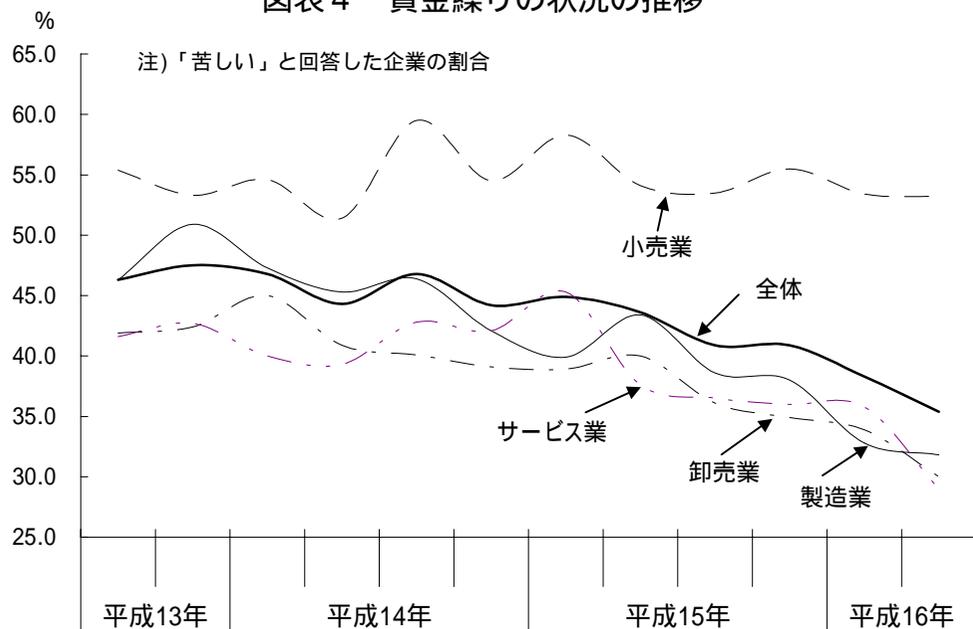
質問事項 区分	当期の採算状況			当期の資金繰り			当期の雇用人員		
	黒字	収支トントン	赤字	楽	普通	苦しい	過剰	適正	不足
全 体	25.4 (27.9)	38.9 (37.0)	35.6 (35.1)	8.0 (7.7)	56.5 (54.0)	35.4 (38.3)	13.3 (12.0)	75.7 (75.0)	11.0 (13.1)
製 造 業	28.9 (30.6)	37.3 (39.9)	33.8 (29.4)	6.7 (7.9)	61.5 (59.3)	31.8 (32.8)	15.0 (13.2)	74.6 (74.0)	10.4 (12.8)
卸 売 業	30.2 (34.0)	42.5 (38.1)	27.3 (27.8)	10.8 (8.7)	59.2 (57.3)	30.0 (33.9)	13.1 (11.1)	75.3 (76.3)	11.6 (12.6)
小 売 業	10.4 (12.1)	33.8 (30.6)	55.8 (57.4)	3.6 (4.7)	43.2 (41.9)	53.2 (53.4)	12.1 (12.4)	79.8 (76.7)	8.1 (10.9)
サービス業	30.2 (32.9)	42.1 (37.9)	27.7 (29.2)	11.2 (9.3)	59.8 (54.8)	29.0 (35.8)	12.3 (10.7)	73.8 (73.0)	13.9 (16.4)

（注）（ ）内の数値は前期（平成16年1～3月期）調査時の比率。

資金繰り

当期の資金繰りの状況を「苦しい」とする企業の割合は、全体で35.4%（前期38.3%）と2.9ポイント減少し、資金繰り面での改善がさらに進んだ。業種別にみると、製造業が31.8%（同32.8%）と1ポイント、卸売業が30.0%（同33.9%）と3.9ポイント、小売業が53.2%（同53.4%）と0.2ポイント、サービス業が29.0%（同35.8%）と6.8ポイントの減少となっており、業種間で改善状況の差はあるものの、全業種で着実に資金繰りは改善している。サービス業は5四半期、製造業と卸売業は4四半期連続の減少である。ただ、小売業だけは他の3業種に比較して「苦しい」とする企業の割合が依然、過半数を超えており、資金繰りの厳しい状態が続いている。前年同期との比較でも、製造業は12.6ポイント、卸売業は10ポイント、サービス業は8.6ポイントの減少となっているが、小売業は0.9ポイントの減少にとどまり、小売業だけは改善の速度が著しく遅い。

図表4 資金繰りの状況の推移



雇用人員

当期の雇用人員を「過剰」とする企業の割合は、全体で13.3%（前期12.0%）と1.3ポイント増加している。平成15年第2四半期以降、3期連続して減少が続いていたが、当期になって再び過剰感を抱く企業割合が増え始めた。業種別にみると、小売業が12.1%（同12.4%）とほぼ横ばいで推移しているほか、製造業は15.0%（同13.2%）、卸売業は13.1%（同11.1%）、サービス業は12.3%（同10.7%）といずれも1.5～2.0ポイントの範囲で増加している。

一方、「不足」とする企業の割合は、全体で11.0%（前期13.1%）と2.1ポイント減少になった。業種別でも、全業種で「不足」の企業割合が減少するなど、業種に関係なく雇用人員に対する不足感が弱まっている。こうした動きのなか、サービス業だけは依然として「不足」の企業割合が「過剰」の企業割合を1.6ポイント上回るなど、他業種と異なる動きを示している。

図表5 雇用人員の推移

